5.23ショック、企業マインドへの被害は限定的

2013年７月１日(月)

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト　藤代　宏一
TEL 03-5221-4523

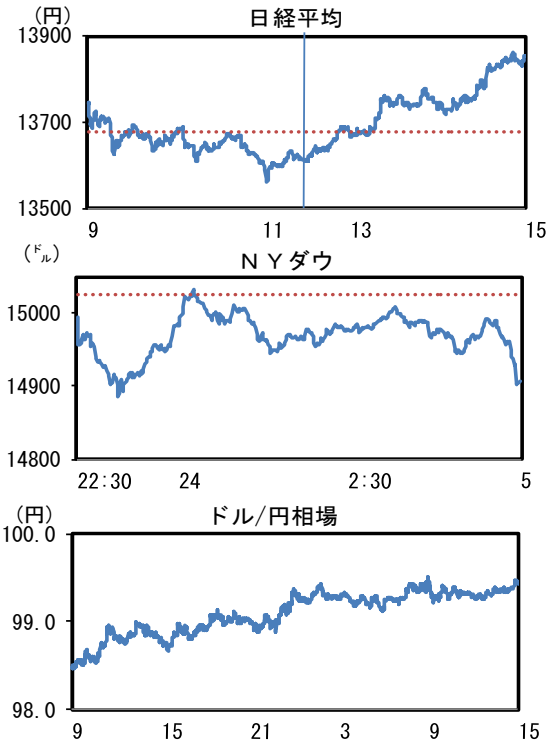
15:15 現在

＜主要株価指数＞

	終値	前日比
日経平均株価	13852.50 円	175.18 円
ＴＯＰＩＸ	1150.7 pt	16.86 pt
ＮＹダウ	14,909.60 ﾄﾞﾙ	▲114.89 ﾄﾞﾙ
ＤＡＸ（独）	7,959.22 pt	▲31.53 pt
ＦＴ100（英）	6,215.47 pt	▲27.93 pt
ＣＡＣ(仏)	3,738.91 pt	▲23.28 pt
上海総合※	1,973.60 pt	▲5.61 pt
＜外国為替＞※		
ドル円	99.42 円	0.28 円
ユーロ円	129.5 円	0.52 円
ドルユーロ	1.3026 ﾄﾞﾙ	0.002 ﾄﾞﾙ
＜長期金利＞※		
日本	0.875 %	0.035 %
アメリカ	2.486 %	0.014 %
イギリス	2.443 %	0.015 %
ドイツ	1.728 %	0.003 %
フランス	2.347 %	0.021 %
イタリア	4.545 %	▲ 0.021 %
スペイン	4.767 %	▲ 0.013 %
オーストラリア	3.817 %	0.000 %
＜商品＞		
ＮＹ原油	96.79 ﾄﾞﾙ	▲ 0.26 ﾄﾞﾙ
ＮＹ金	1204.50 ﾄﾞﾙ	▲ 7.10 ﾄﾞﾙ

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

（出所）Bloomberg



【海外株式市場】　～９月ＦＯＭＣにむけて「地ならし」～

28日の米国株式市場、ＮＹダウ平均株価は反落。前日比▲114.89ﾄﾞﾙの14909.60ﾄﾞﾙで取引を終了。ＦＲＢ高官の発言が市場参加者のマインドを揺さぶるなか、米経済指標の軟化もあり売りが優勢となった。ただ、前日までの３営業日で365ﾄﾞﾙ上昇していたことを踏まえれば、ごく短期的な利益確定売りと解釈することも可能。今週末発表の雇用統計までは神経質な展開が見込まれる。

スタインＦＲＢ理事は「例えば９月に（ＱＥ３縮小を）決定する際に、現行プログラムが始まって以降、累積した大量のニュースを最重要視し、会合の数週間前に発表された経済指標には過度に影響されないということを明確にするべきだ」との認識を示した。ＦＲＢ中枢メンバーとしては、ややタカ派的なスタンス。９月ＦＯＭＣでのＱＥ縮小に向けて「地ならし」をしてるように感じられる。

ラッカー・リッチモンド連銀総裁（タカ派寄り、投票権なし）は「追加緩和策が現時点で実質的な経済成長に一段の刺激を与えるとは、とても考えられない」と従来どおり緩和策に否定的な認識を示した。

シカゴＰＭＩは51.6と前月（58.7）から大幅悪化（市場予想：57.0）。

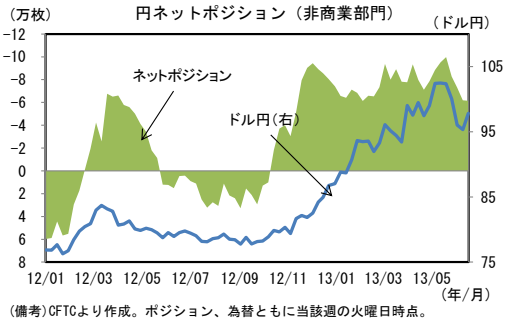
ミシガン大学消費者信頼感指数（確定値）は84.1と前月（84.5）から悪化。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】　～円ショートポジションは解消一服～

29-１日の海外市場では、ドルがユーロや円に対して買われた。スタインＦＲＢ理事の発言などからＱＥ縮小が意識されドル高主導の展開。米10年債利回りは１bp上昇の2.48%。今週末の雇用統計発表（市場予想：16.5万人）までは神経質な展開が見込まれる。とはいえ、ここへ来て金利には頭打ち感があり、市場予想はともかく前月実績を上回らなければ金利が一段と上昇する展開にはなりにくいのではないか。

ＣＦＴＣデータ（6/25時点）によると円のネットショートポジションは前週比ほぼ横ばい（6.19万枚→6.14万枚）。日本株の落ち着き等を背景に円ショートポジションの解消が一巡した模様。先行きについては、米金利の先高感が意識され再び円ショートポジションが膨らむ可能性が高いと思われる。

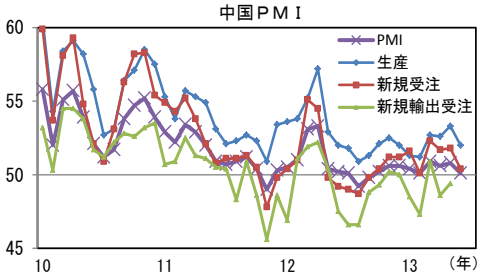


（備考）CFTCより作成。ポジション、為替ともに当該週の火曜日時点。

【国内マーケット】　～中国ＰＭＩ～

１日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比＋175.18円の13852.50円で取引を終了。前週末の欧米市場はリスク回避姿勢を強めたものの、海外時間に進んだ円安と日銀短観が好感され買いが優勢となった。ただ、一時は中国ＰＭＩが嫌気されたことなどから、マイナス圏に沈む場面もあった。

６月中国ＰＭＩ（ＣＦＬＰ）は50.1と前月（50.7）から悪化（市場予想と一致）。節目となる50は辛うじて保ったものの、生産（53.3→52.0）、新規受注（51.8→50.4）が揃って低下しており内容が悪い。なお、ＨＳＢＣ版ＰＭＩ（確）は48.2と速報値から0.1pt下方修正された。



（備考）Bloombergにより作成。

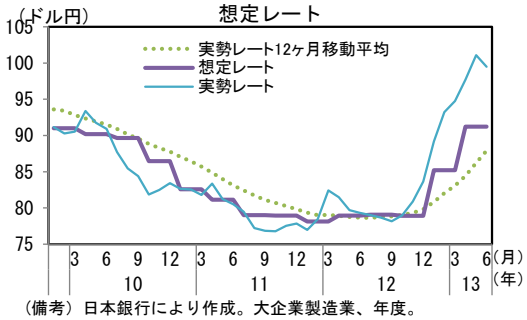
【注目点】　～5.23ショック、企業マインドへの被害は限定的～

日銀短観では幅広い業種で景況感の改善が確認できた。調査票回収期間に金融市場の混乱が含まれており、その影響が懸念されたものの、悪影響は限定的に留まった模様。

業況判断ＤＩをみると、大企業製造業では鉄鋼、非鉄金属、生産用機械、電気機械の改善が目立ったほか、自動車も高い水準から更に回復している。非製造業では宿泊・飲食サービス、運輸･通信、建設、不動産が大きく改善している。内外需ともに改善しており、バランスが良い。

想定レート（年度）は91.20円と、３月短観から６円ほど円安方向に修正された（図）。ただ、実勢レートまでは距離があり、今後も為替が現状水準を維持すれば、想定レート修正とともに利益計画の上方修正が見込まれる。

利益計画では、経常利益の大幅増益も去ることながら、大企業製造業の当期純利益が＋92.5%、修正率＋30.8%（いずれも2013年度通年）と高い伸びが示されていることが注目される。電機大手の巨額赤字が剥落した影響も大きいと考えられるが、素材・加工業種ともに大幅増益を見込んでおり、製造業全般で強い。設備投資や株主還元など前向きな使途に資金が振り分けられることが示唆される。



（備考）日本銀行により作成。大企業製造業、年度。

【ＮＹダウ・日経平均株価予想レンジ（５営業日内）】

ＮＹダウ　14650～15250ﾄﾞﾙ　　日経平均株価　13000～14350円　　ドル円　96.5～101.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。